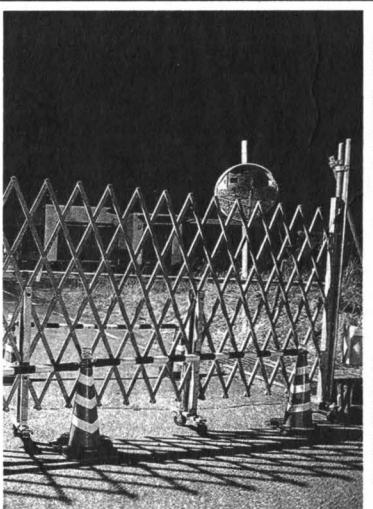


ニチニ特報

SPEEDI 自治体の活用 政府が容認

緊急時迅速放射能影響予測ネットワークシステム



帰還困難区域のバリケード＝10日、福島県富岡町で

SPEEDI（緊急時讯速放射能影響予測ネットワークシステム）の活用が認められたことを、新潟県の泉田裕彦知事はそう評価した。全国知事会の危機管理た。新潟県の担当者も「要

原発事故時、放射性物質の拡散を予測するSPEEDOーを住民避難のために自治体が活用することを、政府が十一日に容認した。一昨年十月に決めた「使わない」方針を転換した。だが、政府自身は「予測通りに拡散するとは限らず、無用の被ばくを招く恐れがある」といつ姿勢を崩さず、今後も活用しない。活用の判断を自治体にゆだね、責任を押しつけたような形となってい

（中山洋子、白名正和）

地元同意狙う?



林幹雄経産相ととの会談に訪れた新潟県の泉田裕彦知事と全国知事会長の山田啓二京都府知事=11日、経産省で

が、米軍には当初から情報とためておいた」と説明した。川内博史氏は「当時の国をEEDI情報の公表を強く求めた元民主党衆院議員の原了力災害対策マニュアルを伝えていた。

用に百二十億円以上が投じられている。

東京電力福島第一原発事故で使われたが、原子力安全委員会（当時）は二〇一二年三月二十二日に初めて、データに基づく放射線量の試算結果を示し、四月下旬になつて予測図を公表し始めた。当時の班目春樹委員長は記者会見で「社会を混乱させるのではないから」とためらつた」と説明したが、米軍には当初から情報を見ていていた。

望が受け入れられた」と胸をなで下ろす。SPEEDIは一九七九年に起きた米スリーマイル島の原発事故を受けて開発したシステムだ。事故で原発から放出される放射性物質の量、風向き予測、地形などから、放射能汚染の広がりを予測する。開発・運

用に百二十億円以上が投じられている。

東京電力福島第一原発事故で使われたが、原子力安全委員会（当時）は二〇一二年三月二十三日に初めて、データに基づく放射線量の試算結果を示し、四月下旬になつて予測図を公表し始めた。当時の班目春樹

文爭

には、官邸や省庁だけではなく、関係自治体とも情報共有することが明記されていた。明確なルール違反だった」と振り返る。

「われわれのイメージは東日本壊滅ですよ」。福島第一原発の吉田昌郎元所長（故人）は、當時、2号機が危機的状況に陥ったとき、そう思つたといふ。「本当に綱渡りのぎりぎりのところ」。五年前を、忘れてはいけない。SPEED-Iがどうのではなく、次に原発事故が起きたら逃げ場はないかもしない。（文）

には、官邸や省庁だけではなく、関係自治体とも情報を共有する”ことが明記されていた。明確なルール違反だつた”と振り返る。

避難が遅れた福島県飯館村の住民らの間には、もうと早く公表していれば「無用な被ばくを避けられた」という批判が根強い。

政府はその後、原発事故の避難のためにSPEEDIを活用しないという姿勢に転じる。二三年二月に改定した指針では予測を「参考情報」に格下げ。一四年十月、予測を使わず、事故後の放射線量の測定値に基づいて避難を判断する方針に転換した。

「放射性物質が検出されてから避難の判断をするのでは遅すぎる。被ばくを前提にした避難計画はあり得ない」と新潟県の担当者は話す。「東電柏崎刈羽原発の三十キロ圏内に四十四万人が住む。住民を守るために避難や屋内退避などをどう進めるべきかを判断するには、予測情報も使いたい」。県は予測と実測の両方を活用して実際の避難方法を判断することにしており、SPEEDI活用の認で、ようやく計画を進め

「われわれのイメージは東日本壊滅ですよ」。福島第一原発の吉田昌郎元所長（故人）は当時、2号機が危機的状況に陥ったとき、そう思ったといふ。「本当に綱渡りのぎりぎりのところ」。五年前を忘れてはいけない。SPEEDIがどないのでなく、次に原発事故が起きたら逃げ場はないかもしない。（文）

川内氏は「住民の避難を担当する自治体の切実な要請に対し、『使いたいな』『どうぞ』という国の姿勢は無責任にすぎる。パニックにならうとする、責任を追及されたら困る」と話す。本音ではないか。パニックになるのは政府や電力会社の方だろう」と話し、政府が積極的に活用しないことの方を問題視する。

「福島の事故直後、ほぼ正確なSPEEDIの拡散予測が出ていて、その試算結果に基づいてモニタリング班が実測をした。非常に有用なシステムであることが裏付けられている」

こちら特報部

原発事故発生時、国が使っていたSPEEDIの端末=2011年5月、東京都文京区で



政府はなお活用せず

P E E D I 活用を容認する

方針に転換したことについて、原子力資料情報室の伴

英幸共同代表は「巨額の予算をかけ、開発してきたシス

テムが『役に立たない』と批判されるのを避けるためではないか」とみる。

福島の事故で、試算結果の公表が遅れて批判されたため、政府としてはSPEEDIを前面に出したままで

いが、活用しないままでは「無駄」と非難される。そうしたところに、全国知事

会が公表するよう政府への働きかけを続けてきた。

「この二つが合わさったのだろう」と推測する。

原子力規制庁の担当者は

今回の方針転換について、「データが有用だと言う方がいるので、提供するといふことです」と説明した。

「予測データを、原発の防災対応には使わないという点は変わっていない」と言

開発費120億円超…無駄批判避ける?

避難責任丸投げなのに



海岸に出ると東京電力福島第一原発が見える=福島県双葉町で

伴氏は「自治体任せは無責任で、無用な混乱が生じる恐がある。使わないとどうか」と話した。

民間のシンクタンク「環境総合研究所」顧問の青山

氏は「自治体任せは無責任で、無用な混乱が生じる恐がある。使わないとどうか」と話した。

Iがブラックボックスになってしまったことが問題だつた」と指摘する。

自治体職員や住民が日々からシステムにアクセスできるように改めるべきだという。「予測システムに触れ続けることで、風向きが変わった場合なども考慮して、原発事故でどちらの方向へ逃げるべきか、といったことを学習することができる」

福島の事故以降、政府がシステムを抱え込み、この五年間、学習の機会は失われた。今後、自治体がどこまでSPEEDIを活用できるようになるかが、課題だという。

「予測データの活用容認は、再稼働対策という意味もあるんじゃない」と、反原発・かごしまネットの向原祥隆代表は話した。東電は経営再建のために柏崎刈羽原発の再稼働が欠かせないというが、立地する新潟県の泉田知事は、再稼働を容易に認めそうがない。

SPEEDIで譲歩し、司法判断とは、山本善彦裁判長が決定で示した「国家主導での具体的な可視的な避難計画が早急に策定されることは必要」という部分のことだ。

辻さんは今回の政府の方針転換について、「自治体が使いたかったらどうぞ、という姿勢はおかしい。S

PEEDIの予測データはともかく、政府の責任で避難計画を策定るべきなのに、放棄して自治体に丸投げしている」と憤る。

う。

う。